

## 各種基準性能及び目標値

官庁施設の基本的性能基準（令和 6 年改訂）を用いて設定した各種基準性能と目標値を次に示す。

なお、「環境保全性に関する性能」は官庁施設の環境保全性基準（令和 7 年改訂）、「耐震に関する性能」は官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（平成 25 年制定）、「ユニバーサルデザインに関する性能」は官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準を別に用いること。

項目				対象施設	寒川 SSP	
大項目	中項目	小項目			分 類	備 考
社会性	地域性	基本的性能・技術的事項		対象とする施設	Ⅱ	
				性能の水準	Ⅱ	
	景観性	基本的性能・技術的事項		対象とする施設	Ⅱ	
				性能の水準	Ⅱ	
環境保全性	建築環境総合性能		性 能 評 価 シ ス テ ム (CASBEE)	②	BEE 値 1.0 以上	
	建築物のエネルギー消費性能		建築基準法準拠	－	BEI 1.0 以下	
	運用段階におけるエネルギー消費量			－	対象外	
	環境負荷低減性		長寿命	要適合		
			適正使用・適正処理	要適合		
			エコマテリアル	要適合		
			省エネルギー・省資源 熱負荷等の低減	可能な 限り適合さ せる		
			自然エネルギーの利用	－		
			エネルギー資源の有効 活用	－		
	周辺環境保全性		地域生態系保全	－		
			周辺環境配慮	要適合	騒音影響 配慮	
安全性	防災性	耐震性	構造体	大地震に対する目標	Ⅲ	部分的損傷
			非構造部材		B	
			建築設備		乙	
		耐火性	耐火性能		Ⅳ	
			初期火災の拡大防止		Ⅱ	
			火災時の避難安全確保		Ⅱ	
		耐浸水		Ⅱ		
		耐津波		(3)に適合		
		耐風	構造体		Ⅲ	
			非構造部材		Ⅲ	
			建築設備		Ⅲ	
		耐雪・ 耐寒	構造体		要適合	
			外部空間、建築物の形状仕上げ建築設備		可能な 限り適合さ せる	
		対落雷		基本的性能	Ⅲ	
		常時荷重			要適合	
		機能維持性	機能維持性に関する性能		基本的性能	Ⅱ

			電力供給機能の確保	Ⅱ	
			通信・情報機能の確保	Ⅱ	
			給水機能の確保	Ⅱ	
			排水機能の確保	Ⅱ	
			空調機能の確保	Ⅱ	
			備蓄スペースの確保	Ⅱ	
機能性	利便性・移動に関する性能	動線計画	異種動線交差回避	要適合	
			動線の短縮	要適合	
		スペース寸法等の確保		要適合	
		昇降機設備		要適合	
		車路及び駐車場		要適合	
		安全性の確保		要適合	
	操作に関する性能	可動部の安全性の確保		要適合	
		操作部の安全性の確保	操作に係る安全性	要適合	
			排煙設備の容易性	要適合	
			誤操作を防ぐ措置	要適合	
		安全性の確保に必要な表示		要適合	
	ユニバーサルデザイン	移動空間		要適合	
		行為空間		要適合	
		情報		要適合	
		環境		要適合	
		安全		要適合	
	室内環境性	音環境	外部騒音への対策	Ⅲ	
			内部騒音への対策	Ⅲ	
			音声漏洩への対策	－	
		光環境		Ⅲ	
		熱環境		Ⅰ及びⅢ	アリーナ部は分類Ⅰ
		空気環境		Ⅰ	
		衛生環境		要適合	
		振動に関する性能	人の動作又は設備による振動	－	
			交通による振動	要適合	
			風による振動	－	
	情報化対応性	情報処理機能に係る情報化対応性に関する性能		Ⅲ	
		情報交流機能に係る情報化対応性に関する性能		Ⅱ	
経済性	耐久性	構造体の耐久性に関する性能		要適合	
		建築非構造部材の耐久性		要適合	
		建築設備の耐久性		要適合	
	フレキシビリティ	フレキシビリティに関する性能		Ⅱ	
	保全性	作業性に関する性能		要適合	
		更新性に関する性能		要適合	